

空洞化に喘ぐ地域経済・中小企業の振興課題

吉田 敬一
東洋大学経済学部教授

1 無原則なグローバル化に疲弊する地域経済と中小企業

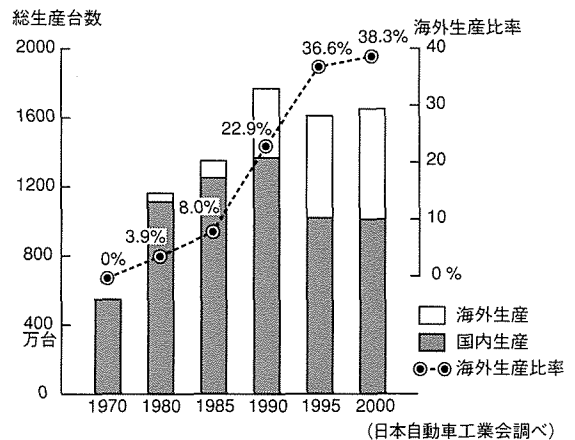
90年代の新3K現象と称される国際化・規制緩和・価格破壊をキーワードにした経済構造転換の渦中で、多くの中小企業・町工場はこれまでの存立基盤を喪失し、新たな展望を見出すことができず、大量の倒産・廃業に追い込まれつつある。

地域経済と中小企業を直撃している生産の海外移転の端的な事例は、図表1の自動車工業の生産動向が示している。国内生産台数は90年の1360万台をピークに減少の一途をたどり2000年には1014万台へと激減した一方、生産の海外移転は急増した結果、海外生産比率はバブル期直前の85年の8%から38.3%へと大幅に拡大し、今日では日本車の5台に2台は海外に生産が移転されている。また、この路線の先頭を走るホンダでは99年上半期に日本のメーカーで初めて海外生産が国内生産を上回った。こうした大企業の多国籍企業化は日本の仕事を海外に持ち出すことにより、国内のモノづくり基盤を大規模に掘り崩す方向

よしだ けいいち

1949年生。同志社大学大学院商学研究科博士課程修了、経済学博士。83年東洋大学経済学部専任講師、93年より現職。主な著書は『転機に立つ中小企業』『産業構造転換と中小企業』（編著）など。

図表1 自動車生産の海外移転の推移



注：海外生産比率の算出方法は、海外生産台数÷(国内生産台数+海外生産台数)×100で、比率が50%を越えると海外生産が国内生産を上回ることになる。

図表2 日本の産地の構造変化

	産地数	企業数	従業員数(人)	年間総生産額(億円)
1996年	537	77,634 (100.0)	779,541 (100.0)	132,028 (100.0)
2000年	553	60,183 (77.5)	567,942 (72.9)	110,023 (83.3)

注(1) 生産額がおおむね5億円以上の産地が調査対象。
(2) 年間生産額は95年、99年の実績値。
資料： 中小企業庁『全国の産地』1996年度版、2000年度版

に作用している。
この傾向は日本の産業全体を襲っており、かつて日本経済の発展を主導していた繊維産業では輸入浸透率(国内需要全体に占める輸入品の割合)が99年に65%に達し、その後も上昇傾向にある。全国の地場産業は無原則的な国際化の悪影響をまともに受け、図表2が示すように世紀末の5年間で急速な衰退過程をたどっている。

翻って80年代に深刻な経済危機に直面してい

たアメリカにおいて、経済の復活・再生の道筋を指し示したマサチューセッツ工科大学 (MIT) の報告書『Made in America』は、その冒頭で「一国の繁栄は、その国の優れた生産力にかかっている」と断言し、製造業の重要性を強調したことが思い起される。日本経済再生の道筋は日本でしかできないモノづくり (メイド・イン・ジャパン) を基礎に切り拓かれてゆくべきである。この点に関して、2001年11月に社会経済生産性本部が発表した「労働生産性の国際比較」によると、99年の製造業の国際競争力はアメリカに次いで世界第2位の地位を依然として保っており、政策次第ではモノづくり立国・日本の21世紀的再生の可能性が残されている。

2 地域経済を支える中小企業のモノづくり特性

コスト問題を中心にした大規模な生産の海外移転により、その存在意義を否定されつつある中小企業の生産技術は中国をはじめとする発展途上国でも代替可能なものなのか。その崩壊が意味するものは何なのか。その要点を大企業と中小企業におけるモノづくりの中身の違いについて、基盤技術である機械金属加工を手がかりに考えてみよう。

基本的に大企業の生産現場では、生産の標準化・専門化・自動化が極端に推し進められているので、特定の生産領域では技術・技能の底は深まるが、その機械類が原理的に保持している能力を多面的に活用するという点での技術・技能の幅は狭くならざるをえない。

これに対して、量産部品加工以外の中小企業では、様々な業種の多様な製品や部品の加工に関わるため、使用している機械類の能力を最大限に利用し尽くす必要が生じる。それゆえ、そこでは技術・技能の幅は大企業よりも広く、またフレキシブル

である。高品質での多品種少量・一品生産や新製品の試作・開発機能を深部で支えているのは、こうした中小企業でのモノづくり能力の蓄積である。

例えば、日産自動車で30年以上、歯車加工に携わった福山氏は、大企業で求められる量産技能と、中小企業における汎用技能の違いを次のように要約している (『誰も書かなかった量産工場の技能論』日本プラントメンテナンス協会)。中小企業が担当している「万能工作機械による一品加工の作業は、図面から始まる。ワークの材質や形状・大きさ、工作機械が備える条件、加工方法や用具、所要時間などといった工程の検討から、段取り、製品加工までを、作業者が一貫して行う。……汎用作業の場合、いま手がけているそのワークが、主目的物である。何回か試しながら目的に近づけ、最後の断を下したとき、加工作業が完了する。……汎用作業者自身は、設備・材料とともに生産要素の一つであるが、仕事の主人公として作業に向き合っている。これに対して量産作業では、目標とする一定の状態ができあがったときが、主たる作業のスタートになる。作業が始まったら同じ動作を繰り返す。量産作業者は、仕事のお膳立てはしない。設備も工作物もすでに特定されている。設備と工作物が事前にお膳立てされ、いわばセットになっている。そこへ作業者が配備される。つまり、専用化されているのである」。「汎用技能が条件をつくる技能であるのに対して、量産技能は、一定の条件を継続的に維持する能力」であると。

またME化・ロボット化を手放しで礼賛する風潮に対して、旋盤作家として活躍している小関智弘氏の次の指摘は傾聴に値する (『町工場・スーパーなものづくり』筑摩書房)。「工作機械にはマザーマシンの法則というのがある。機械は数多くの部品から成り立っている。その機械部品の精度が百分の1ミリであるとすれば、その工作機械で作るものは百分の1ミリ以上の精度は出ない。……ということは、作るものが精密化・高度化するにつれて、人の手の技はますます重要になり、そ

の技もまた高度なものを要求されるということである。機械が高度化すれば、なんでも機械でできるから、人の手の技（技能）などはだんだん必要でなくなる、と考える人がいるなら、それは誤解だし、錯覚にすぎない。……たしかにロボットは疲れを知らず、不満をいうこともなく、何万回でもおなじ作業を忠実にやっけてのける。しかし、何万回おなじ作業をくりかえしても、ロボットはなにも工夫しない。人間なら、千回くりかえすうちには首をかしげることがある。1万回くりかえすうちに、機械の働き方に改良すべきことを発見する。……進歩がとまるといふことは、相対的には退化するということの意味する」。

確かにこのような高度な熟練は日常的には不要であり、緊急時や例外的事態に際して発揮されることから、効率性・経済性の観点からはムダと見做されがちである。しかし、新製品の開発・試作や新素材の加工、小ロットで難加工という仕事に際して、これらの能力は必要不可欠であり、どこかでこの能力が経済社会に開かれた形で確保されている必要がある。そして日本では社会的生産分業という形態で、これらのフレキシブルな技能と熟練（ベーシックな生産能力）は中小零細企業において維持・継承されてきた点が、また加えてこれらの中小企業が専門領域に特化しつつ地域的な集積を形成し相互にネットワーク化・分業化することにより、その能力が維持・向上してきた点が重要である。

ちなみに、以上で見たような中小企業に特有の技能・熟練の形成・蓄積は、大企業でも自社工場の生産ラインに配備される設備機器や治具・工具の開発を担当する工機部門において行なわれているが（技能オリンピックでの活躍はその成果の一端である）、それは企業内に閉じこめられた「私有財」としての技能・熟練である。これに対して、中小企業のそれらは広く社会に開かれた「公共財」として存在している点が看過されてはいけない。以上のようにモノづくりに関して中小企業は

大企業とは質的に異なった重要な部分を担当している点が、改めて今、注目されねばならない。なぜなら、90年代以降における小零細規模工場の廃業と閉鎖の急速な動きと地域経済の綻びは、生産単位当りの生産性向上によっては代替し得ないような、中小企業によって支えられてきた日本の生産力の質に関わる要素の空洞化の問題を含んでいるからである。

3 地域経済・中小企業振興の基本課題

危機に喘ぐ日本経済再生の基本は、8割近くの国民に雇用と所得を提供している中小企業の活性化に据えられねばならない。そこで以下、「産湯とともに赤子を流す」市場万能主義ではない形での地域経済・中小企業振興の基本的な課題を整理することにしよう。

[地域経済振興の前提条件としての

ローカル・ルールの確立課題]

今日の小泉流構造改革路線は市場原理とグローバル化（その本質はアメリカナイゼーション）を基本にした経済再生の道筋を追求しており、その結末は「多国籍企業栄えて、国民経済が減びる」という国民にとって最悪のシナリオが懸念される。経済の語源は「経世済民」であり「国を秩序立て、民を救う」ことが経済政策の本旨である。

欧米の先進国ではいずれの国においても、グローバル化への基本的な対応と並んで、国民経済や地域中小企業を支援・育成するための固有のローカル・ルールを制定している。市場主義の総本山と目されるアメリカですら、金融ビックバン政策と平行して地域の中小企業や住民に必要な資金が融通されるシステムとして地域再投資法（1977年制定）が運用されている。またEUでは、大企業の身勝手なリストラや解雇に対する規制策が打ちだされるとともに、国ごとの特性を活かした

規制やルールづくりが行なわれている。例えば、まちづくりと連動した大型店規制政策としてはフランスのラファラン法、イタリアの商業規制改革法、イギリスの都市・田園計画法などがあるとともに、ドイツでは民族文化を支える消費財生産を行なっている中小企業を保護・育成するための手工業秩序法などのローカル・ルールを堅持している。

日本の場合、こうしたローカル・ルールづくりが完全に放棄され、一面的な規制撤廃政策が基本に据えられていることが地域経済・中小企業の危機の促進要因となっている。この点についての考察は本稿の課題ではないので、以上の指摘に留めざるをえないが、以下に要約する地域経済振興の成否は、日本型の豊かな社会づくりを目指したローカル・ルールづくりと密接に関連していることを強調しておく。

[中央指導型から地域主導型の

地域産業振興政策へ]

1980年代までの日本経済は生産拠点を国内に求めた形で量的拡大期にあたっていたため、生産性向上を目指した画一的な中央指導型の地方経済支援体制は一定の効果を発揮してきた。しかし、90年代に入ると日本経済の枠組みが国際化・グローバルスタンダードをキーワードにして根本的な変革過程に突入したため、地域経済は21世紀を見据えた形で改めてその存在意義・存立基盤を確立・強化しなければならなくなっている。多様な企業の地域的な集積からなる地域経済の将来ビジョンを平等・互惠を基本とするグローバルな観点で策定し、理念像としてのあるべき地域経済を実現していく方向でのプロデュース機能を自治体を持つ必要が生じている。自治体を市場原理主義で再編するのではなく、地域の個性を活かした内発的で維持可能な社会 (Sustainable Development) づくりのための地方自治の確立が求められる。

[キーマンとリーディング・カンパニーの育成]

「中央指導型」から「地域主導型」政策づくりへの転換の鍵は、政策の策定・実施・点検に関わる

キーマンの確保・育成と地域経済のフロンティアを切り拓くリーディング・カンパニーの育成にかかっている。キーマンに関しては、第1に地域経済の実情をよく掌握しており、経営者の信頼が厚く、政策立案能力に富み、産業政策に熱き思いを持つ自治体職員の存在が不可欠である。第2は地域を愛し、個性的な会社・集積づくりに熱意を持った、人望ある地域中核企業の経営者の存在である。少なくとも、この2つの領域でのキーマン集団の二人三脚体制の形成が最初にして最大の難関と言える。そして、その周囲に若手のやる気のある経営者や自治体・経済団体の職員を実行部隊として組織化することが重要である。地域に根ざした新たな発想・観点での産業振興政策づくりのための「ヒトづくり」「組織づくり」を基礎にした「政策・制度づくり」の課題である。

[個性的な地域経済振興の条件]

次にモノマネや借り物でない地域特性に根ざした経済振興の基本的な条件を考えてみよう。第1は、地域の条件と可能性に即した内発型の、しかし閉鎖的ではなく開かれた形での地域産業集積の個性の強化を目指し、まちづくりと一体化したビジョンを地域の叡知を結集した形で造り上げることである。この経過の熱意と幅の広がり、また民主主義の徹底度が政策の独創性と実現可能性を決定づける。

第2は、地域内外での販売ないし商取引機能の確立である。地域内でのモノづくりのレベルを高めることは、単なる製品開発力や技術力の向上ではない。開発したモノが売れなければ意味がない（「製品」づくりではなく、「商品」づくり）。その際、生きた情報は必ず人間について回るので、多様な眼線を持つ多くの人間の交流を仕掛ける形であり、工夫を凝らした身の丈にあった販売・展示機能を地域が持つ必要がある。

第3は、地域の実態に見合った段階的な振興策の策定・推進である。自治体の振興政策の策定能力および地域中小企業の経営能力は一挙に高度

図表3 墨田区に見る内発的地域経済振興の3つの段階と課題

第1段階：「待ち」の段階	研究開発・経営革新のための施設・制度の整備 すみだ中小企業センター すみだ産業会館 制度融資 先端機器の開放利用 など
第2段階：「働き掛け」の段階	ヒトづくり・組織づくり・制度づくり 産業振興会議・業種別懇談会 すみだ中小企業センター運営会議 工房サテライト(工場アパート) 押し掛け相談 異業種交流 など
第3段階：「プロデュース」の段階	地域振興・開発プロジェクトの推進 工房ネットワーク都市づくり ファッションタウン構想 すみだブランドの推進 「3M」運動の推進 「イチから始める」運動 工房ショップの創出 など

注：関満博・西澤正樹編『地域産業時代の政策』新評論、1995年、225頁の図を基に墨田区を対象に加筆修正して作成。

化するものではない。一段一段、確実に目前の課題をクリアーしていくことによって自信が付き、能力が高まるものである。例えば東京の墨田区の経験に基づくと、内発的な地域経済振興政策は次の3つの段階でレベルアップしてきた(図表3参照)。第1段階は地域の経営者・業者の経営革新の拠り所・拠点と交流の場の整備および基盤の制度の確立の段階であり、第2段階は行政が現場に打って出る「働き掛け」の段階である。これら2つの段階で自治体と地域経済界との連携が成熟する中で、地域の産業特性を先鋭化するための面の政策(地域集積の高度化)、線の政策(ネットワーク化・異業種交流事業の推進)および点の政策(個別企業の革新支援)を総合的に体系化した第3段階の「プロデュース」の段階が現実性を持ってくる。なお、この3つの段階・課題は相互に関連しており、往復運動を繰り返しつつ、螺旋形で進行させることが重要である。

第4の条件は、地元の金融機関が積極的に地域経済を育成していく役割を十分に果たすことである。資金と情報をワンセットで供給するのが地域

密着型金融機関の役割であり、欧米の地域経済振興の進展度と比較すると、地域金融機能の円滑化に対する国家的政策スタンスの違いが、日本の場合には大きな影を落としていることが確認される。

● むすびにかえて

21世紀は、先進工業諸国にとって、それぞれの民族の歴史性に裏打ちされた個性的な経済基盤形成を巡る競い合いの時代になることは確実である。この問題への対応に際して、経済民主主義と地方自治の徹底化に基づく発想の大転換と大いなるチャレンジ精神が求められている。この課題がクリアーされる糸口が見えた始めたとき、今日の生き残りを賭けた熾烈な地域間「競争」の局面から、お互いの特徴を生かし合う共生型の地域間「共創」の段階へと移行し、個性豊かな地方の時代の到来と国民多数派の立場に立った経済再生の局面を迎えることになるであろう。